

# 成長期ベトナムの大学と AL

高 橋 伸 一

## はじめに

縁あってベトナムの大学に奉職する機会を与えられた。今は3年目を迎えている。2019-2020年の後期が始まる旧暦のお正月明けは、普段のようにはやってこなかった。新型コロナウイルス感染症を予防するために、ベトナム全国の学校は休校の措置がとられた。日本ではまだ海外からの観光客を通常通りに受け入れていた時期に、ベトナムでは国境の封鎖と感染者の隔離措置が即座に実施された。中国の武漢市から帰国したベトナム人労働者の感染が詳細に報じられ、国民への注意喚起がすでになされていた。私は日本の中国への対応ばかりを意識していたせいか、2020年の1月下旬から2月上旬の段階では、ベトナムの感染症対策は過剰であり、全国の学校閉鎖がもたらすことで人々の生活規制や経済的負担の増大を危惧していた。

しかし、この10ヶ月の感染症のパンデミック（世界的大流行）を目の当たりにすると、ベトナム政府の感染症対策は適切で合理的なものであり、多くの国民の理解と支持を得たものであり、世界から注目される結果を残しているのではないだろうか（ベトナム保健省の発表では、新型コロナウイルス感染症の陽性事例と判断されたのは、2020年10月21日時点で計1,141件、死者数は35人）。

さて、本稿に与えられた課題は、急成長を遂げ経済的に中所得国に移行しつつあるベトナムの教育制度の課題、教育の質に関わって重視されるアクティブラーニングへの取り組みを紹介することである。本来ならば教育制度の全体を鳥瞰する必要があるがここでは筆者が直接に関わってきた大学教育に限定させていただきたい。

## ベトナムにおける高等教育の変化

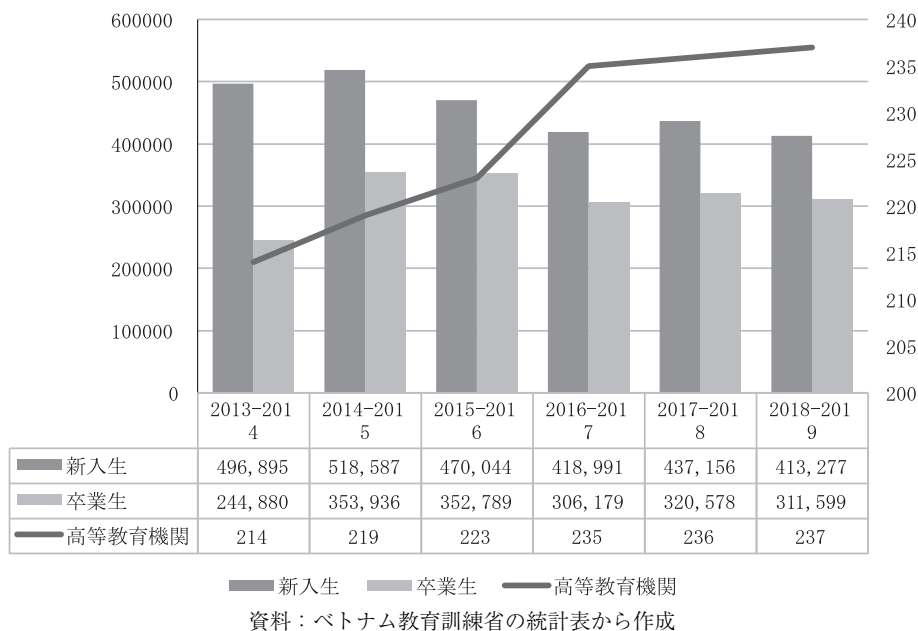
筆者は1994年度の1年間をベトナムのホーチミン市の大学で研修の機会を得ている。当時の市民の消費生活はかなり不便を余儀なくされていた。生活インフラはお世辞にも充実とは程遠かった。特に、電気の供給は劣悪で、事前に通知があるとはいえ毎週のように行われると長時間の計画停電は市民生活を制限していた。今から振り返ると、あの時の劣悪な生活環境が本当にあったのかと思われるほど、今のベトナム市民生活は改善されている。

現在のベトナム高等教育システムは、私が滞在していた時期を挟んで急激な変化の時期を迎え

ている。大学の急増と受け入れ学生数の増大という量的な変化とともに、制度上も大きな変化を見せている。従来のソ連モデルに基づいた研究と教育を分離したやり方から、大規模で研究機能を指向した総合大学の設立を普及させる方向にシフトした。

政策変更の背景には、1991年の旧ソ連の崩壊というダイナミクスな変化があったことは容易に推測できるが、国立大学が授業料を徴収すること、さらに民間企業が高等教育機関を所有・私立大学の認可という市場志向型への移行を許可したのは画期的なことである。

この結果、ベトナムの高等教育進学率は今では30%と言われ、ベトナム国内の大学ランキングが発表されるまでになっている。ちなみに、2020年版ではランキング1位は国家大学ハノイ工科大学 学生数27,000人、第2位は国家大学ハノイ校 学生数35,000人、第3位 国家大学貿易大学 学生数18,000人となっている。大学院学生数、学部学生数、留学生数などの内訳を見る必要があるが、急激な大学数の増加と膨れ上がる学生数の一端はこれらの数字からでも理解できる。



## 「教育の質保証」をめぐる問題

上のグラフは、この5年間の高等教育機関数と学生数の推移をまとめたものである。大学の数は増大しているものの、学生数はほぼ安定した動きと見て良い。注目されるのは、新入生数と卒業生数の開きの大きさである、この数字は必ずしも入学から卒業までを追跡したものではないが、2013-2014年までは入学者のほぼ半数が離脱者となる可能性を推測させる。昨年あたりでも歩留まりは75%となっている。離脱理由は、いわゆる不本意入学や経済的負担、学力不足など

であるが、高校の進路指導の見直し、当初から大量の離脱をみこした入学選抜の方法にも検討の余地があるのではないだろうか。

経済、社会の発展とともに教育制度改革は重視されてきた。具体的には教育予算の増額による教員の質、カリキュラム、学校設備、教育行政のあり方など問題が山積している。経済成長と消費水準の上昇は大学への進学率を高め、それに応じた大学の急増となって展開した。急増だけが原因ではないが、教員の資質問題は喫緊の課題である。大学教員の資格は、教員の教授スキルや能力、知識など、比較的客観的な評価が求められるが、博士の学位、論文審査などの学術業績の比重はそれほど大きくはない。

学生の積極的・能動的な授業参加が、学習効果を高めることはベトナムでも認識されつつある。比較的少人数のクラス編成が制度化されているし、グループでの共同研究発表などは日常的に採用されている。こうした学生中心の教授法は、学生の問題意識を明確にし、学修意欲の持続と発展に大きな影響を与えるが、教える教員の資質がネックになっている。残念ながらベトナムの教員の給与は低く、生活を維持するために講義時間を増やすとか、日常的な副業生活を余儀なくされている。これでは自分の研究どころか日々の学生指導、授業準備の時間さえ危うい。アクティブラーニングでは豊富な情報収集能力の育成や指導教員との活発なインターアクションが期待される。そのためには、教員の指導能力の開発とともに、教員と学生が対話する機能的な空間が具体化されることが望ましい。

## まとめ

本稿では、テーマであるアクティブラーニングを考察する前に、ベトナムにおける新型コロナウイルスという感染症対策を巡って、ベトナムの政策、取組みの一端をご紹介した。グローバル化で人やモノの移動が広域化、加速化が進む過程で、人と人の関係、交流の方法が問われている。大方の人は、こうした模索はコロナが制御できない間だけの「謙虚」であって、喉元過ぎればなんとやら、優れたワクチンや治療薬が開発されれば、全てはコロナ以前の世界に戻ると考えている。かくいう私もそのように期待している一人である。

しかし、高所得の欧米諸国で何万人もの人がコロナの犠牲になり、低所得から中所得に移行しつつあるベトナムは数十人の犠牲で乗り越えつつある。この事実を直視したいと思う。教育は社会や国家の土台であり、未来への希望である。学生の主体的・能動的な学修に期待するアクティブラーニングという教授法にも欠けているものがあるかも知れないという自らの問いかけである。

ベトナムに長く生活しこの国をこよなく愛した日本人教育者が残していった言葉を記させていただき拙文を閉じさせていただく。

「ベトナム人は、『報告する』『連絡する』『相談する』は全然しない。何でも独断で行う。しかも

その独断が自己中心だから、時にはとんでもない事をやらかす。特に『計画を作って皆で協力する』事は全然できない。〈中略〉ベトナム人を相手にしていると、生活のレベルは低いがストレスは全然ない。私はいつもお山の大将で、大学生を相手に生活を楽しんできた。」

#### 参考文献

独立行政法人 国際協力機構（JICA）：株式会社オリエンタルコンサルタンツ：一般財団法人 日本国際協力センター：一般財団法人 日本ベトナム経済フォーラム，「ベトナム国 日越大学構想に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」2014年5月

（たかはし しんいち 共同研究嘱託研究員／元佛教大学社会学部教授）